



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

東・名

上場会社名 AMGホールディングス株式会社

上場取引所

コード番号 8891

URL <https://www.amg-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 大脇 貴志 (TEL) 052 (212) 5190

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日

配当支払開始予定日 2025年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,417	4.6	1,551	△14.6	1,442	△15.8	975	△10.6
2024年3月期	29,089	27.6	1,816	26.6	1,713	23.4	1,090	△63.0

(注) 包括利益 2025年3月期 968百万円(△14.2%) 2024年3月期 1,128百万円(△61.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	344.28	—	9.2	4.6	5.1
2024年3月期	378.48	—	11.1	5.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,325	10,982	37.4	3,920.68
2024年3月期	33,147	10,394	31.1	3,582.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,982百万円 2024年3月期 10,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,298	△61	△4,223	3,056
2024年3月期	△3,040	58	2,282	3,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	158	14.5	1.6
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	168	17.4	1.6
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		19.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	△0.6	480	△27.8	400	△35.0	260	△36.7	91.79
通 期	32,000	5.2	1,650	6.4	1,500	4.0	1,000	2.5	353.04

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,906,048株	2024年3月期	2,906,048株
② 期末自己株式数	2025年3月期	104,865株	2024年3月期	24,865株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,832,525株	2024年3月期	2,881,184株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要等の影響により引き続き緩やかな回復基調が続いております。その一方で、米国の政策転換が世界経済に大きな影響を与え、国内の景気を下押しする可能性があり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから、引き続き予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移しておりますが、建設資材価格の値上げや建設従事者の減少による建設労務費の高騰は依然として続いており、建設従事者確保のための競争も激しさを増しております。

そのような状況の中、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高30,417百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1,551百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益1,442百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益975百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

分譲マンション事業では、当連結会計年度において、新たに5棟236戸の新築マンション（モアグレースー宮本町、モアグレース尾張旭、モアグレース守山、モアグレース千種春岡、モアグレース住吉）の分譲を開始し、前期から販売開始した物件を併せ176戸（前期は182戸）並びに1棟売のマンションを成約しております。また、引渡しにつきましては、新規完成物件3棟、完成在庫を併せ144戸（前期は169戸）及び1棟売のマンションを行っております。

以上の結果、売上高6,744百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、302百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

(注文建築事業)

注文建築事業では、引き続き建築需要は旺盛に推移しており、当連結会計年度において、マンション、新車及び中古車販売店、収益不動産、教育施設等の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高10,251百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）589百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業では、当連結会計年度において321戸（前期は332戸）の新規契約、316戸（前期は327戸）の引渡しを行っております。新規契約数及び引渡数は概ね前年同期と同程度の水準で推移しておりますが、プロジェクト用地や建築資材等の価格上昇分を販売価格に転嫁することが難しくなっていることから、売上高は微増したものの、セグメント利益（営業利益）は前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高12,750百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）1,080百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業では、エムジー総合サービス㈱において、分譲マンション246棟6,472戸の管理を手掛けております。また、㈱ハウメンテにおいて戸建て住宅6,513戸の保守・点検を手掛けております。

以上の結果、売上高765百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益（営業利益）133百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業では、保有物件の売却が進んだことから、売上高及びセグメント利益（営業利益）はともに前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高98百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産は26,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,675百万円減少いたしました。これは主に売上代金の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が642百万円、物件の完成により仕掛販売用不動産が2,948百万円減少したことによります。

固定資産は3,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却による減少37百万円、固定資産の減価償却によります。

以上の結果、総資産は29,325百万円となり前連結会計年度末に比べ3,822百万円減少いたしました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債は14,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,919百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト資金借入による1年内返済予定の長期借入金が1,032百万円増加し、物件完成引渡によるプロジェクト資金の返済により、短期借入金が3,384百万円、工事代等の支払いにより支払手形及び買掛金が823百万円減少したことによります。

固定負債は3,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,490百万円減少いたしました。これは主に物件完成引渡によるプロジェクト資金の返済により、長期借入金が1,281百万円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は18,343百万円となり前連結会計年度末に比べ4,409百万円減少いたしました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は10,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ587百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益975百万円の計上により増加し、配当金の支払により163百万円、自己株式の取得により137百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は37.4%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,056百万円（前年同期比0.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は4,298百万円（前年同期は3,040百万円使用）となりました。これは主に物件完成引渡による棚卸資産の減少2,811百万円（前年同期は4,117百万円増加）、売上債権の回収による減少652百万円（前年同期は1,076百万円増加）、工事代等の支払いによる仕入債務の減少816百万円（前年同期は719百万円増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は61百万円（前年同期は58百万円獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出77百万円（前年同期比140.4%増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は4,223百万円（前年同期は2,282百万円獲得）となりました。これは主にプロジェクト資金の短期借入による収入6,501百万円（前年同期比26.1%減）、長期借入による収入3,207百万円（前年同期比26.0%減）、短期借入金の返済による支出10,136百万円（前年同期比32.7%増）、長期借入金の返済による支出3,206百万円（前年同期比18.8%増）であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の政策転換が世界経済に大きな影響を与え、国内の景気を下押しする可能性があるため、先行きの見通しがつきにくい状況となっております。当社が属する不動産業界におきましては、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いており、住宅ローン金利上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから、引き続き予断を許さない状況が続いております。また、建設業界におきましては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移しておりますが、建設資材価格の値上げや建設従事者の減少による建設労務費の高騰は依然として続いており、建設従事者確保のための競争も激しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループでは2026年3月期の連結業績として売上高32,000百万円、営業利益1,650百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

分譲マンション事業及び戸建住宅事業においては、住宅ローン金利上昇による住宅取得費用の値上がりが懸念されることから、市場環境が前連結会計年度以上に厳しくなるものと予想しております。その一方で、注文建築事業におきましては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移していることから、売上高及びセグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度以上に確保できるものと予想しております。

なお、当社はこれまで、「分譲マンション事業」、「注文建築事業」、「戸建分譲事業」、「不動産管理事業」、「賃貸事業」の5つのセグメントで開示を行ってまいりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、2026年3月期第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「建設事業」、「不動産開発事業」、「不動産管理事業」の3つのセグメントに集約することといたしました。特に「注文建築事業」については、分譲マンション、自動車ディーラー店舗を始めとする商業施設等の建設請負による売上高が増加し、その大半を占めておりますが、注文住宅の建築請負がメインのセグメントと誤認されることが多く、事業活動の実態を適正に反映できていないため、報告セグメントの名称を「建設事業」に変更することといたしました。

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、業況の変化等により、大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,095,844	3,109,111
受取手形、売掛金及び契約資産	2,543,272	1,900,852
販売用不動産	6,839,946	6,959,234
仕掛販売用不動産	16,858,267	13,909,729
前渡金	164,895	147,556
その他	406,752	206,566
流動資産合計	29,908,980	26,233,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,450,770	1,474,878
減価償却累計額	△797,278	△846,447
建物及び構築物（純額）	653,492	628,430
工具、器具及び備品	163,665	171,119
減価償却累計額	△116,206	△114,214
工具、器具及び備品（純額）	47,458	56,904
土地	1,677,292	1,682,036
その他（純額）	45,332	37,274
有形固定資産合計	2,423,575	2,404,646
無形固定資産		
のれん	225,871	176,381
その他	32,675	33,129
無形固定資産合計	258,547	209,511
投資その他の資産		
投資有価証券	122,313	84,718
差入保証金	79,367	81,026
その他	355,186	313,007
投資その他の資産合計	556,866	478,752
固定資産合計	3,238,989	3,092,910
資産合計	33,147,969	29,325,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584,465	2,761,071
短期借入金	9,287,900	5,903,478
未払法人税等	215,846	243,284
1年内返済予定の長期借入金	3,074,654	4,107,497
契約負債	571,598	678,016
賞与引当金	110,677	107,503
完成工事補償引当金	79,826	81,896
その他	602,307	724,937
流動負債合計	17,527,277	14,607,685
固定負債		
社債	262,400	95,000
長期借入金	4,590,891	3,308,958
退職給付に係る負債	109,789	106,902
役員退職慰労引当金	154,823	126,296
その他	107,954	98,571
固定負債合計	5,225,858	3,735,728
負債合計	22,753,135	18,343,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	166,713	170,903
利益剰余金	8,960,036	9,771,973
自己株式	△23,331	△161,091
株主資本合計	10,271,440	10,949,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,181	32,739
その他の包括利益累計額合計	49,181	32,739
非支配株主持分	74,212	—
純資産合計	10,394,833	10,982,546
負債純資産合計	33,147,969	29,325,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,089,586	30,417,651
売上原価	24,428,733	25,927,519
売上総利益	4,660,852	4,490,132
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,024	164,679
給料及び手当	1,083,805	1,116,846
役員退職慰労引当金繰入額	17,019	19,512
その他の人件費	257,667	265,033
減価償却費	81,393	84,474
租税公課	218,522	181,161
広告宣伝費	352,986	334,663
賃借料	97,795	108,529
販売手数料	165,816	230,200
その他	406,726	433,935
販売費及び一般管理費合計	2,844,756	2,939,037
営業利益	1,816,096	1,551,094
営業外収益		
受取配当金	6,874	4,533
受取補償金	22,602	—
雑収入	30,492	38,978
その他	4,306	1,918
営業外収益合計	64,275	45,430
営業外費用		
支払利息	164,988	150,768
その他	1,869	3,526
営業外費用合計	166,858	154,295
経常利益	1,713,513	1,442,229
特別利益		
固定資産売却益	—	—
負ののれん発生益	—	—
投資有価証券売却益	—	31,373
特別利益合計	—	31,373
特別損失		
固定資産除却損	7,298	—
和解金	11,000	—
投資有価証券売却損	3,209	—
投資有価証券評価損	1,106	—
特別損失合計	22,614	—
税金等調整前当期純利益	1,690,898	1,473,603
法人税、住民税及び事業税	472,915	449,717
法人税等調整額	117,288	39,192
法人税等合計	590,204	488,909
当期純利益	1,100,694	984,693
非支配株主に帰属する当期純利益	10,213	9,489
親会社株主に帰属する当期純利益	1,090,481	975,204

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,100,694	984,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,516	△16,441
その他の包括利益合計	27,516	△16,441
包括利益	1,128,211	968,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,998	958,762
非支配株主に係る包括利益	10,213	9,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	166,713	8,078,442	△23,263	9,389,914
当期変動額					
剰余金の配当			△208,887		△208,887
親会社株主に帰属する当期純利益			1,090,481		1,090,481
自己株式の取得				△68	△68
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	881,594	△68	881,525
当期末残高	1,168,021	166,713	8,960,036	△23,331	10,271,440

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,664	21,664	67,106	9,478,686
当期変動額				
剰余金の配当				△208,887
親会社株主に帰属する当期純利益				1,090,481
自己株式の取得				△68
連結子会社株式の取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,516	27,516	7,105	34,621
当期変動額合計	27,516	27,516	7,105	916,147
当期末残高	49,181	49,181	74,212	10,394,833

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	166,713	8,960,036	△23,331	10,271,440
当期変動額					
剰余金の配当			△163,268		△163,268
親会社株主に帰属する当期純利益			975,204		975,204
自己株式の取得				△137,760	△137,760
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,189			4,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,189	811,936	△137,760	678,366
当期末残高	1,168,021	170,903	9,771,973	△161,091	10,949,806

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,181	49,181	74,212	10,394,833
当期変動額				
剰余金の配当				△163,268
親会社株主に帰属する当期純利益				975,204
自己株式の取得				△137,760
連結子会社株式の取得による持分の増減				4,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,441	△16,441	△74,212	△90,653
当期変動額合計	△16,441	△16,441	△74,212	587,712
当期末残高	32,739	32,739	—	10,982,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,690,898	1,473,603
減価償却費	102,833	100,536
のれん償却額	20,714	49,490
受取利息及び受取配当金	△6,947	△5,807
支払利息	183,145	167,479
固定資産除却損	7,298	631
固定資産売却損益(△は益)	—	△433
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△364
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	806	△28,526
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,770	△2,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,369	△3,173
売上債権の増減額(△は増加)	△1,076,369	652,369
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,117,540	2,811,337
前払費用の増減額(△は増加)	△21,275	△25,427
仕入債務の増減額(△は減少)	719,759	△816,706
未払金の増減額(△は減少)	4,508	△5,055
未払費用の増減額(△は減少)	14,489	△1,213
前受金の増減額(△は減少)	△14,658	154,887
立替金の増減額(△は増加)	△31,386	27,861
その他	△78,813	111,380
小計	△2,562,394	4,659,981
利息及び配当金の受取額	6,947	5,807
利息の支払額	△189,543	△175,679
法人税等の支払額	△497,470	△422,279
法人税等の還付額	202,412	230,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,040,049	4,298,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,827	△57,728
定期預金の払戻による収入	132,127	54,128
有形固定資産の取得による支出	△32,145	△77,272
有形固定資産の売却による収入	4,787	3,367
無形固定資産の取得による支出	△14,241	△9,576
投資有価証券の売却による収入	29,455	18,895
差入保証金の差入による支出	△1,649	△4,609
差入保証金の回収による収入	5,560	2,950
預り保証金の返還による支出	△2,501	△2,524
預り保証金の受入による収入	1,586	667
保険積立金の積立による支出	△3,142	△2,031
保険積立金の払戻による収入	1,962	11,757
その他	1,618	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,590	△61,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,796,400	6,501,810
短期借入金の返済による支出	△7,636,645	△10,136,984
長期借入れによる収入	4,336,800	3,207,700
長期借入金の返済による支出	△2,700,292	△3,206,750
社債の償還による支出	△301,400	△208,400
自己株式の取得による支出	△68	△137,760
配当金の支払額	△208,887	△163,268
非支配株主への配当金の支払額	△3,108	△2,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△76,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,282,799	△4,223,162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△698,659	13,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,741,406	3,042,746
現金及び現金同等物の期末残高	3,042,746	3,056,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース（のれんの償却前）の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	6,421,866	509,861	12,636,436	628,254	—	20,196,419	—	20,196,419
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	8,796,854	—	—	—	8,796,854	—	8,796,854
顧客との契約から生じる収益	6,421,866	9,306,716	12,636,436	628,254	—	28,993,274	—	28,993,274
その他の収益	—	—	—	—	96,312	96,312	—	96,312
外部顧客への売上高	6,421,866	9,306,716	12,636,436	628,254	96,312	29,089,586	—	29,089,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	349,299	55,521	79,213	11,578	495,613	△495,613	—
計	6,421,866	9,656,015	12,691,958	707,468	107,890	29,585,199	△495,613	29,089,586
セグメント利益	491,302	459,780	1,200,196	136,267	73,264	2,360,811	△544,714	1,816,096
セグメント資産	8,792,493	4,544,647	16,948,920	611,638	937,846	31,835,545	1,312,424	33,147,969
セグメント負債	5,708,480	2,351,934	10,709,719	371,000	457,911	19,599,046	3,154,089	22,753,135
その他の項目								
減価償却費	20,708	6,040	28,511	7,145	12,254	74,661	17,038	91,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,741	4,245	30,411	6,990	—	43,389	—	43,389

(注) セグメント利益の調整額△544,714千円は、セグメント間取引消去△14,753千円、各報告セグメントに配分していない全社費用542,124千円が含まれております。

セグメント資産の調整額1,312,424千円は全社資産7,913,959千円及びセグメント間消去△6,601,534千円であります。

セグメント負債の調整額3,154,089千円は全社負債7,680,933千円及びセグメント間消去△4,526,843千円であります。

減価償却費の調整額17,038千円は全社費用20,442千円、セグメント間取引消去△3,403千円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	6,744,016	997,697	12,703,263	682,523	—	21,127,500	—	21,127,500
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	9,203,018	—	—	—	9,203,018	—	9,203,018
顧客との契約から生じる収益	6,744,016	10,200,715	12,703,263	682,523	—	30,330,518	—	30,330,518
その他の収益	—	—	—	—	87,133	87,133	—	87,133
外部顧客への売上高	6,744,016	10,200,715	12,703,263	682,523	87,133	30,417,651	—	30,417,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,919	47,235	82,587	11,688	192,430	△192,430	—
計	6,744,016	10,251,634	12,750,499	765,110	98,821	30,610,081	△192,430	30,417,651
セグメント利益	302,667	589,948	1,080,571	133,303	67,358	2,173,849	△622,755	1,551,094
セグメント資産	9,300,968	3,923,121	14,410,650	618,846	860,020	29,113,606	212,353	29,325,960
セグメント負債	6,619,294	1,940,430	7,621,080	407,559	415,317	17,003,682	1,339,731	18,343,414
その他の項目								
減価償却費	26,645	7,070	30,484	7,041	10,502	81,745	15,131	96,876
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,124	4,005	65,928	5,557	—	80,616	—	80,616

(注) セグメント利益の調整額△622,755千円は、セグメント間取引消去30,323千円、各報告セグメントに配分していない全社費用536,542千円が含まれております。

セグメント資産の調整額212,353千円は全社資産8,319,825千円及びセグメント間消去△8,107,472千円であります。

セグメント負債の調整額1,339,731千円は全社負債7,216,204千円及びセグメント間消去△5,876,472千円であります。

減価償却費の調整額15,131千円は全社費用18,408千円、セグメント間取引消去△3,276千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,582.07円	3,920.68円
1株当たり当期純利益	378.48円	344.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,090,481	975,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,090,481	975,204
普通株式の期中平均株式数(株)	2,881,184	2,832,525

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,394,833	10,982,546
純資産の部の合計額から控除する非支配株主持分(千円)	△74,212	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,320,621	10,982,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,881,183	2,801,183

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社の報告セグメント区分は、当連結会計年度において「分譲マンション事業」「注文建築事業」「戸建分譲事業」「不動産管理事業」「賃貸事業」としておりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、2025年4月1日開催の取締役会において、翌連結会計年度(2026年3月期)より「建設事業」「不動産開発事業」「不動産管理事業」の3つのセグメントに集約することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。